

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23401009

研究課題名(和文) アフリカの開発実践における住民組織と開発プロセスの創出に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Community-based Organization and Process of Development Practices in Rural Africa

研究代表者

荒木 美奈子 (ARAKI, Minako)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：60303880

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,700,000円

研究成果の概要(和文)：アフリカの農村開発において内発的発展や持続可能な開発は重要な概念である。タンザニア南西部ムビンガ県K村での地域開発実践を対象とし、諸アクター間の相互作用によって創出される動的で定性的なプロセスを継続的にモニタリングしてきた。本研究では、主に給水事業と小水力発電事業に焦点をあて、1)内発性やキャパシティの発現過程とその内的・外的要因、2)住民組織の役割、3)水資源利用・管理と環境保全を巡る諸課題について検証し、協調的な地域社会構築へ向けての課題やアフリカ農村における内発的発展の可能性について示唆した。

研究成果の概要(英文)：Endogenous development and sustainable development are key concepts for rural development in Africa. By looking closely at the dynamic and qualitative process created through interaction among various actors in development practices in rural Tanzania, this research mainly examined 1) how spontaneousness had emerged and capacity had developed, and what the internal and external factors to make it possible were, 2) roles of community-based organization and farmers' groups, and 3) issues concerning water resource management and environmental conservation both in the village and along the river basin. As well, this study offered some insight into collaborative governance among different stakeholders and possibility of endogenous development in rural Africa.

研究分野：開発研究、アフリカ地域研究

キーワード：農村開発 地域研究 内発的発展 住民組織 水資源 コモンズ論 アフリカ タンザニア

1. 研究開始当初の背景

グローバル化・経済の自由化・地方分権化などの影響への対応とともに、アフリカが抱える貧困・紛争・疾病・環境劣化などの諸問題を解決していくことは急務であるが、単なる外部からの援助という形ではなく、人びとの内発性・主体性やポテンシャルを活かした発展や支援のあり方を模索していくことが重要な課題である。

開発政策・アプローチの変遷を概観すると、経済開発やトップダウンな開発政策から「参加型開発」や「内発的発展」など住民を中心としたボトムアップで代替的なアプローチが重視されるようになってきた。そうした変化のなかで、インプットに対してアウトプットが予測でき、決められた時間枠のなかでプロジェクトが計画・実施される従来のブループリント・アプローチとは対照的に、単純明確ではない複雑系やダイナミズムに富む開発の現象を把握していく必要性が生じるようになり、プロセス・アプローチの重要性の指摘(Oakley 1991)やプロセス・ドキュメンテーションの提案(Mosse 1998)、開発の現場に派生する異なる意図や利害をもつ多様なアクター間の相互作用に着目する分析手法(Long 1992)などが提唱されるようになる。

このような時代背景や問題提起を踏まえ、申請者はザンビアとタンザニアにおいて開発実践と研究の双方に携わるなかで、開発実践の場に派生する諸アクター間の衝突・交渉・合意・協働を経て創り出されていく組織やそのプロセスに着眼していくことが重要であると考えようになった。本研究では、これまでの関心を発展させ、タンザニアにおける地域開発実践を事例として諸アクター間の相互作用によって創り出される開発実践のプロセスを継続してモニタリングしつつ、長期的な時間軸のなかで派生してくる内発性やキャパシティの発現過程とその内的・外的要因、そこでの住民組織の役割などを検証しながら、アフリカ農村における内発的発展の可能性について考察を深めていくことを目指した。

2. 研究の目的

タンザニア南西部ムビンガ県 K 村では、1999年から2004年までの期間ソコイネ農業大学・地域開発センター(SUA Centre for Sustainable Rural Development : SCSRD)プロジェクトが実施された。プロジェクトが終了すると活動が不活発になったり、休止してしまう事例も多数報告されているが、K 村ではプロジェクト後も住民主導の諸活動が継続的に実施された。K 村における開発実践は、SCSRD プロジェクト期に、水力製粉機(ハイドロミル)建設や農民グループを中心とした活動が展開され、プロジェクト終了後も引き続き中等学校建設、小型水力製粉機建設、給水事業などが実施され、近年は水力製粉機を基盤とした小水力発電事業へと推移

してきている。申請者は SCSRD プロジェクト当初から諸アクター間の相互作用によって創り出される開発実践のプロセスを継続的にモニタリングしてきたが、本研究では、主に給水事業と小水力発電事業に焦点をあて1)内発性やキャパシティの発現過程とその内的・外的要因、2)住民組織の役割、3)水資源利用・管理と環境保全などについて検証していくことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 調査対象地であるタンザニア南西部ムビンガ県 K 村には、マテンゴと呼ばれる民族が居住しており、標高 1,400~2,000 メートル前後の高地で主食のトウモロコシとインゲンマメの栽培、換金作物であるコーヒー栽培を行っている。マテンゴ高地のなかでは1900年初頭から人びとが住み始めた人口密度が高い地域であり、幾重にも連なる急峻な斜面は山頂付近まで耕地化されており、環境劣化の問題、薪不足や家畜の放牧地不足に直面している。

本科研期間中毎年8~9月にかけて4~5週間程度のフィールド調査を実施した。ムビンガ県 K 村に住み込み参与観察と聞き取りを中心に調査を行い、M河流域での水資源利用や環境保全については近隣の村々でも聞き取り調査を行った。また、ムビンガ県のコミュニティ開発省、水・灌漑省、農業省、天然資源省などの関連省庁や民間コーヒー買付業者での聞き取りやデータ収集も併せて行った。

(2) 初年度である2011年に住民や県職員を対象としたワークショップを実施し、これまでの調査結果を報告し、それに対する意見や解釈、現状や今後の展望などを述べてもらった。このワークショップは調査結果の住民へのフィードバックの一環として行ったものであったが、この場で出された意見はその後の調査を行う上でも示唆に富んだ内容であった。ワークショップ報告書(Kurosaki, R., D.Mhando, M.Araki, S. Nindi (2012) *WARSHA: Mpango wa Kutembeleana Kindimaba na Kitanda* 『タンザニア・ムビンガ県における地域開発実践に関するワークショップ報告書』pp.40.)は、翌2012年のフィールド調査の際に、住民や県の関係機関に配布した。

4. 研究成果

(1) 内発的な給水事業展開の諸要因と「コモンス生成」のプロセス

ムビンガ県では、「水セクター開発プログラム(WSDP)」のもと安全な飲料水と基礎的な衛生施設確保のための村落給水事業を実施してきているが、K 村は、行政による給水施設建設への支援は受けておらず、住民主導で独自の給水事業を進めてきた。女性の水汲み労働の軽減、各戸で水を利用できる利便性、安全な水の確保などを目的とした簡易給

水施設建設が、2006年以降急速に進められていくことになるが、このような住民による主体的・内発的な給水事業の背景には、複数の条件・要因が複合的に関係していることが明らかとなった。1) 急な傾斜と稜線近くにも湧水地があることにより比較的簡単に配水ができ、重力を用いるためインフラさえ設備してしまえばランニングコストがかからないという地形的特性・利点、2) マテンゴが長年斜面での農業やコーヒー栽培で培ってきた斜面地での耕作技術や、斜面地を流れ落ちる水をコントロールする治水の技術、3) コスト面では、コーヒー価格の回復により給水施設建設のための経費の捻出が可能となったことなどが給水事業を後押しする要因となった。

水力製粉機設置は「村」全体での事業と位置づけられていたのに対し、給水事業は各「村区」(sub-village)での事業と位置づけられ、村区ごとに住民集会を開いて実施計画が練られていった。村区によるアプローチは様々であり、80~100世帯を巻き込む村区規模のものから拡大家族や地縁を基盤とした数世帯での小規模なものまでであった。前者の村区規模の事業は、コーヒー買付業者や教会など外部アクターとの連携が不可欠であり、水資源の利用は一村区あるいは一村落内では完結せず、隣村・村区や隣郡との水利権・土地などをめぐる交渉が必要であることから、全体を統括する強いリーダーシップと調整能力に長けた人材が不可欠である。そのため、リーダーシップが欠如していたり組織化が難しいと判断した村区では、あえて村区規模では実施せず小規模なグループで複数の給水施設を建設する方法を選択していることが明らかとなった。

実際の利用状況に関しては、村区規模での給水事業の場合は、配水管を引きやすい世帯とそうでない世帯、経費を捻出できる世帯とできない世帯などの差がでてくる。1村区のみ「未払いの世帯は従来通り川から水を汲まなければならない」という規則を定めているが、それ以外の村区では、対象となる住民全員が水にアクセスできるように、主配水管より遠くに位置する世帯や経済的な理由から未払いの世帯でも近隣の世帯から無料で水を汲むことを許可している。また、数軒でひとつの水場を共用したり、世帯の状況を配慮し負担額に差をつける等の便宜を図るなど緩やかな「規則」を設けることにより、水へのアクセスをめぐる争いやもめごとを回避するような工夫がみられた。2つの村区については2009年から毎年全戸調査を実施してきたが、給水事業開始から数年がたち参加世帯が増え配水管を継ぎたし続けていくうちに、水の出ている時間帯や水量などに差が生じるようになり不満の声もあがり始めている。過去6年間のデータを基に、給水事業における内発性やキャパシティの発現過程、リーダーシップのあり方を村区ごとに比較考

察し、世帯及び共用の水場の設置状況、その後の管理・利用状況を分析しつつ、内発的な給水事業展開の諸要因と「コモンズ生成」のプロセスについての論文を執筆中である。

(2) 水資源を利用した開発実践と環境保全
ムビンガ県K村での開発実践の試みのなかで水資源を利用した水力製粉機事業・小水力発電事業・給水事業は、女性の労働を軽減する製粉機運営や農村電化など水資源のエネルギーとしての利用の可能性や、給水事業を通しての安全な飲料水へのアクセスなどアフリカの農村における水資源利用のポジティブな側面を有している一方で、水資源をめぐる争いや利害衝突などの課題にも直面している。水資源を利用する開発実践を実施する際にどのような争いや対立が派生し、それらに対していかなる解決方法あるいは対立回避のための方策がとられているのかに焦点をあて事例分析を行い、水資源の利用・管理と環境保全をめぐる地域住民や行政がいかなる形で協働していくことが可能であるかを検討した。

K村住民は、10年以上にわたる歳月をかけ水力製粉機の利用管理や数々の活動を実施していくなかで、小水力発電事業に着手できるだけの力(キャパシティ)を蓄積していくこととなった。小水力発電事業は、水力製粉機の「施設」と「住民組織」の双方を基盤とし着手された事業であるが、まず初めに小中学校、診療所、教会などがある地域を電化するという計画を立て、資金については交渉の末、ドイツのミッション系NGO 'Light for Africa' から支援を得られることとなった。2011年から作業が始められ、水力製粉機が設置されている小屋のなかの発電機に配電盤・変圧器などの電気整備を取り付け、2012年6月には小学校、中等学校、診療所、教会などがある地区に電気が来るようになった。新たに熔接所、床屋、美容院、茶屋などができ、村の収入向上活動として携帯電話やバッテリーへの充電サービスも始まった。

給水事業同様、小水力製粉機・発電についても地形的特性に恵まれ、在来の技術や知恵(斜面での農作業やコーヒー栽培で培ってきた耕作技術や斜面を流れ落ちる水をコントロールする治水の技術)とドイツのNGOによってもたらされた水力を利用する技術を駆使し、過去の経験の蓄積や核となる住民組織などを組み合わせることにより水資源を活かす可能性を見出ししてきたが、直面している課題も多々あることが明らかになってきた。

まず農村電化を進めるにあたり、小・中等学校、診療所、教会などの「共」的空間は住民一様に電化のインセンティブが高いが、今後進めていくことになる村全体への電化については、電気が来る村区とそうでない村区、家屋まで電気を引くことができる世帯とそうでない世帯など電化に伴う村内での格差

が生じる可能性があり、対立の火種となることが危惧される。次に、K村は人口密度の高い地域であり、土地は山頂付近まで耕地化されており、急傾斜と雨季の豪雨によって表土の流失が続いているため、環境劣化に対する対応が大きな課題のひとつである。水力製粉機を建設していく過程で、水力製粉機を持続的に運営していくためには、村内及びM河流域の環境保全が重要との認識が村内で共有されていくことになったが、10年の月日を経て小水力発電事業を開始するにあたり、環境保全の重要性が再認識されることとなった。しかしながら、K村のみならずM河流域の環境保全に取り組む必要があり、近隣の村々、県、外部者などとの関係性を見直し、協調的な地域社会を構築していくことが必須の課題となっている。

これはタンザニアの一地域の事例ではあるが、近年土地や水などの資源を巡る争いが表面化してくるなかで、それらの利用管理を伴う開発実践において、今後ますます対立やもめごとが増すことが予測され、実証的な研究や具体的な提案が今まで以上に必要になってこよう。

上述した水資源を利用した開発実践と環境保全についての論考は、書籍の1章として今年度中に刊行される予定である。

(3)今後の課題：農民グループについては、プロジェクト時代に組織されていた男女混合の農民グループに対し、性別役割分業を反映した形でのグループ形成がみられ、男性はコーヒー栽培や販売を目的とするグループを組織・拡大化し、女性は世帯の生計向上や生活必需品購入を目的としたグループを形成する傾向がみられるようになってきており、グループ形成の背景、活動目的や内容の変化、メンバーシップやリーダーシップなどに焦点をあてた聞き取り調査や参与観察を行ってきた。こうした世帯や地域レベルでの生計戦略と上述した村・村区レベルでの住民主体の内発的な諸活動との双方を踏まえた事例分析を通し、アフリカ農村における内発的発展の可能性について今後も継続して検討を重ねていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計5件)

荒木美奈子「水資源を利用した開発実践と流域環境保全 タンザニア・ムビンガ県の事例」日本アフリカ学会第52回学術大会、2015年5月24日、犬山国際観光センター(愛知県犬山市)

荒木美奈子「水資源をめぐる「開発実践」における争いと解決のプロセス」第25回国際開発学会全国大会、2014年11月29日、千葉大学

荒木美奈子「タンザニアにおける環境保全とマイクロ水力発電(3)ルブマ州ムビンガ県の事例」日本アフリカ学会第50回学術大会2013年5月25日、東京大学

荒木美奈子「内発的な給水事業展開の諸要因と「コモンズ生成」のプロセス タンザニアを事例として」JICA 研究所公開シンポジウム「アフリカの村落給水施設維持管理と社会」2011年6月27日、JICA 研究所(東京都新宿区)

荒木美奈子「地域開発実践におけるキャパシティの蓄積・内在化と発現形態 タンザニアを事例として」日本アフリカ学会第48回学術大会、2011年5月21日、弘前大学

〔図書〕(計4件)

荒木美奈子(2014)「総説 地域開発・国際協力」日本アフリカ学会編『アフリカ学事典』、昭和堂、pp.286-297.

荒木美奈子(2011)「開発実践におけるプロセスの記述 ザンビアとタンザニアのフィールドからの学び」、佐藤寛・藤掛洋子編『開発援助と人類学 冷戦・蜜月・パートナーシップ』、明石書店、pp.202-227.

荒木美奈子(2011)「「ゆるやかな共」の創出と内発的発展 ムビンガ県キンディンバ村における地域開発実践をめぐる」、掛谷誠・伊谷樹一編『アフリカ地域研究と農村開発』、京都大学学術出版会、pp.300-324.

荒木美奈子(2011)「コーヒーからみえてくるグローバル化とは タンザニアのコーヒー生産農民の営み」、小林誠・熊谷圭知・三浦徹編『グローバル文化 文化を越えた協働』、法律文化社、pp.86-103.

6. 研究組織

(1)研究代表者

荒木 美奈子 (ARAKI, Minako)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：60303880